

平成 15 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼 首席執行役員

管理本部長 氏名 原田 要市

T E L (03)3264-7111(本社)

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	344,377	6.2	9,221	15.4	9,055	16.6
14 年 12 月期	324,288	1.2	7,990	2.3	7,766	1.3

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	2,457	2.2	77.67	-	5.7	5.8	2.6
14 年 12 月期	2,405	5.0	75.96	-	5.8	5.2	2.4

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 12 月期 31,633,147 株 14 年 12 月期 31,666,936 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	162,144	43,978	27.1	1,391.57
14 年 12 月期	148,563	42,351	28.5	1,337.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 12 月期 31,603,220 株 14 年 12 月期 31,666,860 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	15,749	23,405	6,284	3,020
14 年 12 月期	14,834	7,573	7,969	4,297

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	186,500	6,540	4,690
通 期	359,000	10,100	6,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 189 円 85 銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

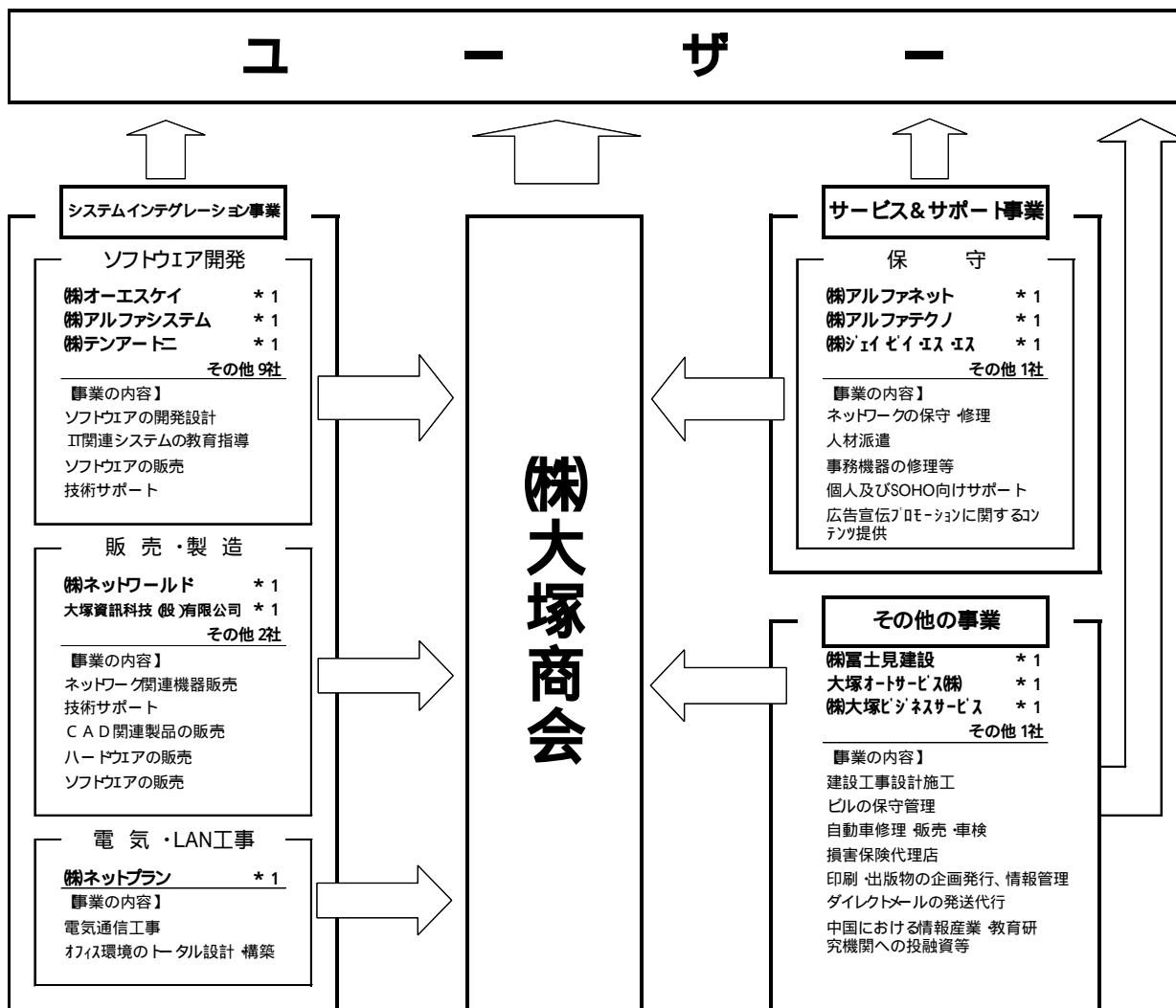
企業集団の状況

当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社20社（うち連結子会社12社）と関連会社5社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業は主にシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)オーエスケイ、(株)アルファシステム、(株)デンアートニ 他 9社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他 2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サブライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット、(株)ジェイ・エイ・エス・エス
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1社
その他の事業	建築、印刷、自動車修理、保険等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他 1社

事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示す次のとおりであります。



(注)*1 連結子会社(12社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案し、且つ安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期につきましては、利益配分の基本方針に基づき、1株当たり20円の配当を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進いたします。

- (1) 25万社の継続取引顧客を当社グループの最大の強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践して、継続取引顧客の維持・拡大に注力してまいります。
- (2) 各地域毎に市場との密着度をさらに高め、顧客の声を的確に把握し、総合力を活かした最適なソリューションを迅速に提供して「お客様とともに成長する」新たな関係作りを推進してまいります。そのための活動を支援するSPR()やDOM()のシステム機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社の提供するソリューション及びサービス&サポート体系である「トータルサポート21」をさらに強化してまいります。
- (3) 従来型の総合力に、これからの企業活動に不可欠なWeb対応を加え、当社の実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合する「New-Web戦略」をさらに推進してまいります。
- (4) 「たのめる()」「ODS21()」「OSM()」「Web()」「SMILEシリーズ()」を核として、新規顧客の開拓および継続取引先のさらなる深耕に注力いたします。
- (5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成をはかると同時に、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

() SPR = Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S (Service&Support)のSの意味が込められております。

DOM = Data Oriented Management, Marketingの略称。データに基づく科学的な経営やマネジメントをサポートするシステム。

たのめーる = 当社のMRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

ODS 21 = Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

OSM = Otsuka Security Managementの略称。当社が提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。

Web = 当社の提供するISP事業やASP事業の統一事業ブランド。

(ISP = Internet Services Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。ASP = Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

SMILE = 当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

4. 対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように継続取引顧客の維持・拡大を軸に、総合力を活かして、さらに収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

また、各事業分野の評価をさらに徹底すると同時に、当社の強みである多くの継続取引顧客と総合力を活かし、今後伸長が期待できる事業領域への経営資源の再配分や集中を行い、グループ経営力の一層の向上に取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上、および環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

取締役会は、毎月2回定時開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催して、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役による経営トップや会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

顧問弁護士からは、適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的なアドバイスを受けており、会計監査人からも、企業グループの会計監査実施に加えて、適宜経営判断上のアドバイスを受けております。

経営のモニター面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。また、不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

3)コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における新たな実施事項

「ミッションステートメント」の制定

当社グループは、顧客志向経営の組織的な実践、コンプライアンス経営の実践、リスクマネジメントの確立、社会貢献活動の推進等を明示した「ミッションステートメント」を企業倫理および行動規範として制定し、社内外に発表しました。

現在、この「ミッションステートメント」の具現化にむけて、当社グループ全体で活動を展開しております。

「執行役員制度」の導入

当社は、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしました。これにより取締役会を経営方針の決定および業務執行の監督を行う機関と明確に位置付けて、コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率化をより一層進めるため、取締役会および取締役の機能強化を図ります。また、業務執行権限の委譲を促進し、権限と責任の明確化により迅速な意思決定を図り、経営環境の変化に素早く対応できる経営体制の整備を進め、経営の透明性をより一層高めてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク戦争や北朝鮮問題などの外的な政情不安が続く中、国内では年初より厳しい推移を続けた景気も年央より株価の上昇やSARSの影響による製造業における国内生産見直しの動きもあり、一部の業種に景気回復の兆しがみられました。しかし、その回復は一部に留まり、本格的な回復は実感できない一年でありました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、大企業の業況改善が中小企業にも波及し、パソコンなどコンピュータ関連機器がビジネス向け、コンシューマ向けとも回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資も漸く動きはじめました。

このような状況の中で、当社グループは「お客様の目線で行動し、信頼に応える」をスローガンに、経営改善につながるIT活用の提案に注力いたしました。また、新本社ビルでの業務本稼動に伴い分散していた本社機能を集約・統合したことにより、顧客サービスや生産性が向上しました。一方、順次縮小を進めてきた不採算事業である店舗販売事業（ランド）の撤退が完了しました。加えて、7月よりコーポレート・ガバナンスの強化と経営の効率化を図るために、執行役員制度を導入し、時代の変化に的確に対応できるよう意思決定が迅速に行える体制を整えました。

これらの諸施策と共に「たのめる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」などの重点事業に注力した結果、増収となりました。更に、収益性の高い保守などのサービス&サポート事業が堅調に伸びたことと経費節減に努めた結果、経常利益は3期連続で最高益を更新することができました。また、当期純利益は新本社ビル移転やランド撤退に伴う特別損失が発生しましたが、対前年同期比で増益となり、計画を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 3,443 億 77 百万円（前年同期比 6.2%増）、営業利益 92 億 21 百万円（前年同期比 15.4%増）、経常利益 90 億 55 百万円（前年同期比 16.6%増）、当期純利益は 24 億 57 百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバーの販売が好調に推移し、ランド販売事業の撤退に伴う売上減少を吸収して、売上高は 2,258 億 42 百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめる」に注力した結果、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等が堅調に推移し、売上高は 1,166 億 65 百万円（前年同期比 12.9%増）となりました。

その他の事業（建設業等）

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、同社の業績は順調に推移しました。また、当期より大塚オートサービス株式会社（自動車整備業等）と株式会社大塚ビジネスサービス（DM作成・発送代行業等）の2社が新たに連結対象子会社となったことにより、売上高は18億69百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

なお、株式会社大塚商会は、社団法人日本オフィスオートメーション協会主催のIT賞において、IT活用による経営改善と将来ビジョンを評価され、「IT総合賞」を受賞いたしました。

さらに、お客様向けのテレフォンサポートを行っているトータルサポートセンターが、サービス&サポート業界の国際機関であるHDI（Help Desk Institute:ヘルプデスク協会）の「HDI組織認定（SCC：Support Center Certification）」を、アジア・パシフィック地域で初めて受けました。

2. 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、経済環境も明るさが出てきたとはいうものの、円高ドル安による輸出の停滞、SARSの再発など景気に悪影響を与える要因も多く、今後の本格的な景気回復は、不透明な状況にあります。

そのような状況にあっても、積極的にITを活用し経営改善を図ることは、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。その背景として、インターネットを活用した企業間取引や基幹システムの本質的な見直しに加え、ADSLや光ファイバーの普及、いわゆるブロードバンドの進展により、データ・音声・映像の統合が更に進むと考えられます。また、基幹系と情報系、インフラとアプリケーション、デジタル複写機とコンピュータの融合など、今まで以上に複合提案・総合ソリューションが求められる時代に突入すると予測されます。このことは、コンピュータ系、複写機系、通信系など、単一分野だけを扱っていたのでは総合的な提案が出来ないことを意味しております。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えしながら複写機からコンピュータ、通信機器、インターネット等まで、一社で提供できるソリューションやサービス&サポートの分野を拡大してまいりました。今後も、経営方針に示した中長期的な経営戦略に基づき、対処すべき課題を解決し、「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、「New-Web戦略」の推進により継続取引顧客の維持・拡大を図るとともに、「トータルサポート21」の強化、「たのめる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力を軸に収益力の確保と売上の伸長を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,590億円（前年同期比4.2%増）、経常利益は101億円（前年同期比11.5%増）、当期純利益は60億円（前年同期比144.2%増）を計画しております。尚、当期純利益の大幅増の要因は、上半期に厚生年金基金の代行返上に関わる特別利益を見込んでいるためであります。

3. その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが、保証するものではありません。

財政状態

1. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得られたキャッシュ・フローは、157億49百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億19百万円、減価償却費67億4百万円及び本社ビル移転やランド撤退による除却損の増加等によるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは、234億5百万円となりました。これは主に新本社ビルの有形固定資産の取得等によるものであります。また、財務活動から得られたキャッシュ・フローは、長期借入による収入等によって62億84百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は30億20百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 期末	平成14年 中間	平成14年 期末	平成15年 中間	平成15年 期末
株主資本比率(%)	27.8	26.5	28.5	25.2	27.1
時価ベースの株主資本比率(%)	63.5	43.5	32.6	33.3	54.2
債務償還年数(年)	2.4	1.3	2.0	1.1	2.3
インレスト・加レヅ・レシオ(倍)	19.8	40.6	23.8	62.2	29.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インレスト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		増 減	科 目	当連結会計年度		増 減
	平成15年	平成14年			平成15年	平成14年	
	12月31日現在	12月31日現在			12月31日現在	12月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	78,918	77,201	1,717	流動負債	100,683	94,894	5,789
現金及び預金	4,353	5,696	1,343	支払手形及び買掛金	52,397	53,579	1,182
受取手形及び売掛金	50,153	48,851	1,301	短期借入金	28,980	23,787	5,193
たな卸資産	16,574	15,998	575	1年内償還予定社債	2,000	3,300	1,300
繰延税金資産	1,499	862	637	未払法人税等	2,418	1,565	852
その他	6,674	6,124	550	前受金	3,616	2,963	653
貸倒引当金	336	332	4	賞与引当金	2,060	1,801	259
固定資産	83,226	71,362	11,864	その他	9,210	7,897	1,313
有形固定資産	58,734	41,213	17,520	固定負債	16,888	10,870	6,017
建物及び構築物	36,053	28,108	7,944	社債	-	2,000	2,000
土地	18,926	9,333	9,592	長期借入金	5,878	708	5,170
建設仮勘定	1	1,073	1,071	退職給付引当金	10,052	7,270	2,782
その他	3,752	2,697	1,055	役員退職慰労引当金	726	691	34
無形固定資産	6,641	8,855	2,214	繰延税金負債	79	69	10
営業権	367	503	136	その他	151	131	20
ソフトウェア	5,837	7,858	2,021	負債合計	117,572	105,765	11,806
連結調整勘定	91	145	53	(少数株主持分)			
その他	345	348	3	少数株主持分	594	447	147
投資その他の資産	17,850	21,292	3,442	(資本の部)			
投資有価証券	3,245	3,785	540	資本金	10,374	10,374	-
差入保証金	2,807	6,137	3,330	資本剰余金	16,254	16,254	-
長期前払費用	22	24	2	利益剰余金	29,485	27,745	1,740
繰延税金資産	2,725	1,401	1,324	土地再評価差額金	12,219	12,134	85
再評価に係る繰延税金資産	8,386	8,822	436	その他有価証券評価差額金	325	211	113
その他	1,592	1,911	319	為替換算調整勘定	133	101	32
貸倒引当金	929	791	137	自己株式	108	0	108
				資本合計	43,978	42,351	1,627
資産合計	162,144	148,563	13,581	負債、少数株主持分及び資本合計	162,144	148,563	13,581

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	344,377	100.0	324,288	100.0	20,088	6.2
売上原価	266,651	77.4	247,836	76.4	18,815	7.6
売上総利益	77,725	22.6	76,452	23.6	1,273	1.7
販売費及び一般管理費	68,503	19.9	68,462	21.1	41	0.1
営業利益	9,221	2.7	7,990	2.5	1,231	15.4
営業外収益						
受取利息	9		54		45	
受取配当金	46		38		7	
家賃収入	143		187		43	
その他の他	204		207		2	
営業外収益合計	404	0.1	487	0.2	83	17.0
営業外費用						
支払利息	528		626		98	
その他の他	42		84		42	
営業外費用合計	570	0.2	711	0.2	140	19.8
経常利益	9,055	2.6	7,766	2.5	1,289	16.6
特別利益						
固定資産売却益	136		-		136	
投資有価証券売却益	25		153		128	
特別利益合計	161	0.0	153	0.0	8	5.3
特別損失						
固定資産売却損	106		-		106	
固定資産除却損	239		337		98	
投資有価証券売却損	-		55		55	
投資有価証券評価損	798		601		196	
関係会社株式評価損	32		-		32	
関係会社清算損	-		57		57	
会員権評価損	15		32		16	
事業撤退損失	661		-		661	
本社移転費用	607		-		607	
会計基準変更時差異償却	2,135		2,128		7	
特別損失合計	4,597	1.3	3,213	1.0	1,384	43.1
税金等調整前当期純利益	4,619	1.3	4,706	1.5	86	1.8
法人税、住民税及び事業税	3,886	1.1	2,950	0.9	936	31.7
法人税等調整額	1,839	0.5	680	0.2	1,158	170.1
少数株主利益又は損失()	114	0.0	31	0.0	83	263.5
当期純利益	2,457	0.7	2,405	0.8	51	2.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,254	16,254	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	16,254	16,254	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	27,745	26,121	1,623
利益剰余金増加高			
1 当期純利益	2,457	2,405	51
2 持分法適用除外による増加高	-	10	10
3 連結子会社増加による増加高	119	-	119
利益剰余金増加高合計	2,576	2,415	161
利益剰余金減少高			
1 配当金	633	791	158
2 土地再評価差額取崩による減少高	203	-	203
利益剰余金減少高合計	836	791	44
利益剰余金期末残高	29,485	27,745	1,740

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,619	4,706	86
減価償却費	6,704	6,388	316
連結調整勘定償却額	63	79	16
退職給付引当金増加額	2,742	2,399	343
貸倒引当金の増加額	148	141	6
受取利息及び受取配当金	55	93	37
支払利息	528	626	98
固定資産売却除却損	346	337	8
投資有価証券評価損	830	601	228
会員権売却評価損	15	32	16
事業撤退損失・本社移転費用	980	-	980
売上債権の増加額	1,292	3,117	1,825
たな卸資産の増減額	556	155	712
仕入債務の増減額	1,253	3,730	4,983
その他	5,353	2,514	2,839
小 計	19,174	18,504	670
利息及び配当金の受取額	58	94	36
利息の支払額	540	622	82
法人税等の支払額	2,943	3,141	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,749	14,834	914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	22,559	3,515	19,043
有形固定資産の売却による収入	1,116	-	1,116
ソフトウェアの開発による支出	1,902	3,570	1,668
投資有価証券の取得による支出	228	468	239
投資有価証券の売却による収入	57	414	356
連結子会社株式取得による支出	-	128	128
長期貸付による支出	16	38	21
長期貸付金の回収による収入	36	152	116
その他	90	418	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,405	7,573	15,832
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	2,560	3,742	6,302
長期借入による収入	16,850	451	16,398
長期借入金の返済による支出	9,085	2,788	6,297
社債の償還による支出	3,300	1,100	2,200
親会社による配当金の支払額	631	789	157
その他	108	0	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,284	7,969	14,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5	3
現金及び現金同等物の減少額	1,381	713	668
現金及び現金同等物の期首残高	4,297	4,963	665
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	104	-	104
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	48	48
現金及び現金同等物の期末残高	3,020	4,297	1,277

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

下記の子会社12社を連結しております。

(株) オーエスケイ
(株) ネットプラン
(株) アルファテクノ
(株) 富士見建設
(株) アルファシステム
(株) アルファネット
(株) テンアートニ
(株) ネットワールド
(株) ジェイ・ピー・エス・エス
大塚資訊科技(股)有限公司
大塚オートサービス(株)
(株)大塚ビジネスサービス

大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービスについては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他7社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社	(株)アイテム	他7社
関連会社	(株)日中テクパーク	他4社

それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品・保守部品 主として移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産 定額法

長期前払費用 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象 買掛金、借入金

ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

連結キャッシュフロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,047 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,876 百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 473 百万円	投資有価証券(株式) 545 百万円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建 物 835 百万円	建 物 5,141 百万円
土 地 1,117	土 地 2,786
定期預金 11	定期預金 11
計 1,964	計 7,939
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
支払手形・買掛金 182 百万円	支払手形・買掛金 509 百万円
短期借入金 120	短期借入金 65
長期借入金 45	(1年内返済予定長期借入金含む)
(1年内返済予定長期借入金含む)	物上担保付社債 3,300
計 347	計 3,874
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成13年12月31日	再評価を行った年月日 平成13年12月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,344 百万円	再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 830 百万円
5 保証債務	5 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ 48 百万円	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ 78 百万円 E M T Software, Inc. 22 (US\$ 184千)
計 100	計 100
6 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式63,800株であります。	6 自己株式の数 160 株
7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受 取 手 形 1,130 百万円	受 取 手 形 402 百万円
支 払 手 形 1,934 百万円	支 払 手 形 1,509 百万円

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
<p>8 受取手形譲渡残高</p> <p>当連結会計年度末の受取手形譲渡残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,289百万円減少しております。</p>	<p>8 受取手形譲渡残高</p> <p>当連結会計年度末の受取手形譲渡残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。</p>
<p>9 売掛金譲渡残高</p> <p>当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p>	<p>9 _____</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">28,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </table>	給与手当等	28,278 百万円	賞与引当金繰入額	1,397	退職給付費用	2,267	役員退職慰労引当金繰入額	54	貸倒引当金繰入額	387	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">28,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </table>	給与手当等	28,437 百万円	賞与引当金繰入額	1,264	退職給付費用	2,556	役員退職慰労引当金繰入額	56	貸倒引当金繰入額	360
給与手当等	28,278 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,397																				
退職給付費用	2,267																				
役員退職慰労引当金繰入額	54																				
貸倒引当金繰入額	387																				
給与手当等	28,437 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,264																				
退職給付費用	2,556																				
役員退職慰労引当金繰入額	56																				
貸倒引当金繰入額	360																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、918百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、694百万円であります。</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,353 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,332</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,353 百万円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,332</u>	現金及び現金同等物	3,020	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,696 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,398</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,696 百万円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,398</u>	現金及び現金同等物	4,297
現金及び預金	4,353 百万円												
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,332</u>												
現金及び現金同等物	3,020												
現金及び預金	5,696 百万円												
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,398</u>												
現金及び現金同等物	4,297												
<p>2 _____</p>	<p>2 重要な非資金取引 (合併)</p> <p>当連結会計年度に連結子会社(株)テンアートと合併した持分法適用関連会社 ノーザンライツコンピュータ(株)より引き継いだ資産及び負債の内容はつぎのとおりであります。 なお、合併により増加した資本金及び資本剰余金はそれぞれ150百万円及び42百万円であります。 合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>	流動資産	256 百万円	固定資産	34	資産合計	290	流動負債	98	負債合計	98		
流動資産	256 百万円												
固定資産	34												
資産合計	290												
流動負債	98												
負債合計	98												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	225,842	116,665	1,869	344,377	-	344,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115	131	1,982	2,229	2,229	-
計	225,958	116,796	3,851	346,606	2,229	344,377
営業費用	218,793	109,700	3,765	332,258	2,896	335,155
営業利益又は営業損失()	7,165	7,096	86	14,347	5,126	9,221
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	84,943	54,440	2,703	142,088	20,055	162,144
減価償却費	3,444	2,629	42	6,115	588	6,704
資本的支出	13,599	7,570	2	21,172	3,324	24,496

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	219,690	103,379	1,219	324,288	-	324,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	60	984	1,065	1,065	-
計	219,710	103,440	2,203	325,354	1,065	324,288
営業費用	214,492	95,723	2,160	312,376	3,922	316,298
営業利益又は営業損失()	5,218	7,716	43	12,977	4,987	7,990
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,810	49,391	1,493	129,695	18,868	148,563
減価償却費	3,294	2,792	18	6,105	282	6,388
資本的支出	4,268	2,244	-	6,513	1,137	7,650

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート・保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 建築・自動車(販売・修理)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,193	5,075	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	22,102	20,317	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

* 「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」には、土地の再評価に伴う再評価に係る繰延税金資産を含めております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5.追加情報及び会計基準の変更等

当連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は217百万円減少し、営業利益は同額増加し、また、「サービス&サポート事業」の営業費用は217百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3.海外売上高

当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,298</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,465</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,063 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,298	4,213	2,085	ソフトウェア	167	85	81	合計	6,465	4,298	2,167	1 年 内	1,141 百万円	1 年 超	1,063 百万円	合 計	2,205 百万円	支払リース料	1,650 百万円	減価償却費相当額	1,506 百万円	支払利息相当額	73 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,958</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,711 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,204 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,526 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,843	3,774	3,068	ソフトウェア	114	49	65	合計	6,958	3,824	3,133	1 年 内	1,492 百万円	1 年 超	1,711 百万円	合 計	3,204 百万円	支払リース料	1,620 百万円	減価償却費相当額	1,526 百万円	支払利息相当額	100 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
器具備品	6,298	4,213	2,085																																																														
ソフトウェア	167	85	81																																																														
合計	6,465	4,298	2,167																																																														
1 年 内	1,141 百万円																																																																
1 年 超	1,063 百万円																																																																
合 計	2,205 百万円																																																																
支払リース料	1,650 百万円																																																																
減価償却費相当額	1,506 百万円																																																																
支払利息相当額	73 百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
器具備品	6,843	3,774	3,068																																																														
ソフトウェア	114	49	65																																																														
合計	6,958	3,824	3,133																																																														
1 年 内	1,492 百万円																																																																
1 年 超	1,711 百万円																																																																
合 計	3,204 百万円																																																																
支払リース料	1,620 百万円																																																																
減価償却費相当額	1,526 百万円																																																																
支払利息相当額	100 百万円																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	204 百万円	1 年 超	150 百万円	合 計	355 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	69 百万円	1 年 超	109 百万円	合 計	179 百万円																																																				
1 年 内	204 百万円																																																																
1 年 超	150 百万円																																																																
合 計	355 百万円																																																																
1 年 内	69 百万円																																																																
1 年 超	109 百万円																																																																
合 計	179 百万円																																																																

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	254	199
未払事業税	304	192
賞与引当金	737	547
退職給付引当金	3,412	2,066
役員退職慰労引当金	327	303
会員権	303	300
ソフトウェア開発費	157	252
税務上の繰越欠損金	884	423
固定資産未実現利益	461	452
その他	652	269
小計	7,495	5,007
評価性引当額	714	398
繰延税金資産合計	6,781	4,608
繰延税金負債		
プログラム準備金	2,397	2,243
有価証券評価差額	223	154
その他	19	20
繰延税金負債合計	2,640	2,418
繰延税金資産の純額	4,141	2,190

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費の損金不算入額	2.5	2.0
住民税均等割	2.6	2.6
評価性引当額	0.9	0.9
連結調整勘定	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
IT投資減税	5.5	-
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 %	48.2 %

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う「税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。
- この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は7百万円増加しております。また、当連結会計期間に計上された法人税等調整額は74百万円減少しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	667	1,214	546
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	96	114	17
	小計	764	1,328	564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	111	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127	111	16
合 計		892	1,440	548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
18	25	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	1,019	
中期国債ファンド	2	
優先出資証券	310	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	10	300	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	10	300	-

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	572	971	399
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	572	971	399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	182	156	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	89	81	8
	小計	272	238	33
合 計		844	1,210	366

（注）当連結会計年度において、有価証券について115百万円（その他有価証券で時価のある株式64百万円、その他51百万円）の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
175	152	55

5. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	1,711	
非公募転換社債	0	
割引興業債券	5	
中期国債ファンド	2	
優先出資証券	310	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	5	10	300	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	5	10	300	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年12月31日)				前連結会計年度(平成14年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ 買建 米ドル	377	377	336	41	-	-	-	-
	合計	377	377	336	41	-	-	-	-

当連結会計年度
(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度
1. 同左

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度については10社、適格年金制度については4社、退職一時金制度については11社が有しております。ただし、連結子会社中2社は、大塚商会厚生年金基金以外の連合型基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

当社及び一部の連結子会社が加入する大塚商会厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社および同基金に加入する連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用せず、本則による会計処理を行っており、前連結会計年度に発生した未認識過去勤務債務はこれに由来するものです。

3.退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	58,148	50,157
(2) 年金資産	34,325	28,278
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	23,822	21,879
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,271	6,382
(5) 未認識数理計算上の差異	12,212	11,186
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,714	2,960
(7) 連結貸借対照表上計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	10,052	7,270
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	10,052	7,270

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.連結子会社中9社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4.退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
退職給付費用	5,908	6,204
(1) 勤務費用(注)	2,905	3,617
(2) 利息費用	1,248	1,188
(3) 期待運用収益(減算)	1,107	1,294
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,135	2,128
(5) 過去勤務債務の費用処理額	252	62
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	974	517
(7) 臨時に支払った割増退職金	3	54
(8) 原則法への変更に伴い発生した債務の費用処理額	-	54

(注)1.適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

5.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.9%	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(注1)	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(注)1.会計基準変更時差異について、連結子会社中1社は過年度において一括償却しております。

(重要な後発事象)

当社グループは厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これを受け、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、過去分返上認可の直前の代行部分に係る退職給付債務を返還相当額(最低責任準備金)に修正することになりますが、過去分返上認可の直前の代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額(最低責任準備金)が確定していないため損益に与える影響額は未定であります。

生産、受注及び販売の状況

1.商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
		前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	166,105	102.7%
サービス&サポート事業	33,062	128.5%
その他の事業	364	-
合計	199,532	106.4%

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2.販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
		前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	225,842	102.8%
サービス&サポート事業	116,665	112.9%
その他の事業	1,869	153.3%
合計	344,377	106.2%

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。